

宅 建

無料特別講座

令和5年(2023年)受験用

資料集・問題集

(一問一答式&年度別)

問48 統計問題

※過去問のデータは、
すべて令和5年(2023年)受験用に改訂してあります。

Step.1基本習得編

Step.2実戦応用編

Step.3過去問演習編



令和5年受験用

宅建eラーニング講座

Step.1 基本習得編

図や表というビジュアル教材を使って、基礎知識を整理、これを体系的に理解・記憶していきます。スマホやタブレットを利用すれば、**移動中や外出先**でも勉強できます。画面に表示される図表は、講義とは別の画面に表示したり、ダウンロードして印刷することもできます。

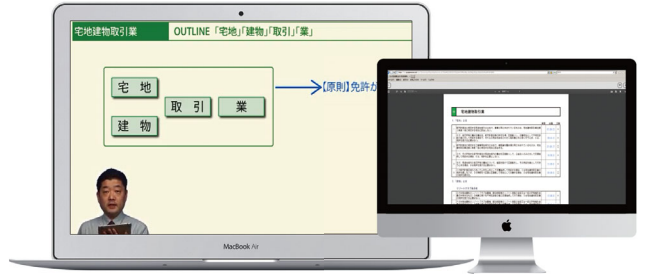
詳しい説明・受講申込みは[ココをクリック](#)



Step.2 実戦応用編

過去問を選択肢別に分解し、Step.1 の体系に合わせて並べ替えた『**一問一答式問題集**』を使います。まずは、この問題集をダウンロード・印刷して、解いてください（この段階は、机で落ち着いて勉強しましょう）。講義では、同じ論点（出題テーマ）が○になったり×になったり、その基準を見極める**解法テクニック**を伝授します。

詳しい説明・受講申込みは[ココをクリック](#)



Step.3 過去問演習編

『**年度別過去問**』をダウンロード・印刷し、制限時間を守って解いてください（この段階は、机で落ち着いて勉強しましょう）。時間オーバーしたり、点数が悪くても大丈夫です。講義で Step.1 のビジュアル図表や Step.2 の解法テクニックを使って立体的に説明します。受講後は、『**二度と間違えない**』レベルに到達します。

詳しい説明・受講申込みは[ココをクリック](#)



統計講座
受講者特典

受講料 20%OFF！

	通常受講料
Step.1	1,980円～
Step.2	2,800円～
Step.3	980円～

20%OFF！

無料特別講座「統計問題」を受講された方は、受講料が**20%割引**になるキャンペーンを実施中です。

以下のクーポンコードで、キャンペーン料金をご利用ください。英数字のみですので、コピー・貼り付けをすると確実です。

PK2NDE

eラーニング講座の
機能をお試しできる！

無料体験 受付中！

現在募集中の講座

無料公開講座
スリー・ステップ体験



【無料公開講座】スリー・ステップ
学習法

▶動画講座 料金520円 料金70分

無料

無料公開講座 令和4年度試験



【無料公開講座】宅建令和4年度本
試験解説

▶動画講座 料金520円 料金30分

無料

Step.1 基本習得編講座 宅建業法



宅建Step.1基本習得編講座【宅建業
法】

▶動画講座 料金260円 料金37分

1,980円(税込)

Step.1 基本習得編講座 権利関係



宅建Step.1基本習得編講座【権利関
係】

▶動画講座 料金520円 料金73分

4,800円(税込)

Step.1 法令制限

Step.2 宅建業法

Step.2 権利関係

Step.2 法令制限

当社では、「問48 統計対策」以外に2つの【無料体験講座】を用意しています。

【無料体験講座】スリー・ステップ学習法

基礎知識→一問一答演習→四択演習と進む「スリー・ステップ学習法」を体験する講座です。合理的・効率的に合格するためのヒントが一杯。月替りの「学習テーマ」が待ち遠しくなります。

【無料体験講座】宅建令和4年度本試験解説

最新の本試験問題を使って「スリー・ステップ学習法」の成果を体感する講座です。「解けた、間違えた」だけでなく、基礎知識の確認からヒッカケ対策まで、幅広く学ぶことができます。

▶動画講座 料金520円 料金235分

▶動画講座 料金520円 料金238分

▶動画講座 料金520円 料金164分

▶動画講座 料金520円 料金206分

詳しい説明・受講申込みはココをクリック

お申し込み・お問い合わせは



「ピーグッド教育企画の宅建スクール」からお願いします。

<https://college.coeteco.jp/s/begood>

20%割引を利用するには、お支払方法選択画面の「割引クーポン」の欄に、PK2NDE を入力してください。コードをコピー・貼り付けをすると確実です。

割引クーポン

お持ちの方は入力してください

PK2NDE

適用

無料公開講座

無料公開講座
スリー・ステップ体験



【無料公開講座】スリー・ステッ
プ学習法

▶動画講座 料金520円

無料

無料公開講座 令和4年度試験



【無料公開講座】宅建令和4年度
本試験解説

▶動画講座 料金520円

無料

講座一覧を見る

[Step.1]基本習得編

学習の最初の段階、正しい知識を分かりやすい流れの中で学んでいく段階
ここでは、講義を見て、合格に必要な基本知識を習得します。

講義では図・表が多用されます。これらをまとめたのが、『図表集』です。

『図表集』と講義動画を何度も見ましょう。これにより、ビジュアルイメージを
定着させることが可能です。

宅建Step.1基本習得編講座【宅建業法】

元の金額 1,980円

クーポン引き -396円

講座料金 1,584円

[Step.0]「統計問題」の出題分析

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R02s	R03	R03s	R04	出題回数	正解になった回数	正解になった率
	正	正	正	正	誤	正	正	正	誤	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正			
正解になる選択肢	1	4	4	4	3	2	2	2	3	1	2	1	2	3	2	3	2	3	4	4	19	7	36.8%
資料	×	○	×	×		○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×			
1. 建築着工統計	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×			
2. 土地白書	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×			
3. 地価公示	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×		○	×	○	×	×		○	×	×			
4. 法人企業統計調査	×		○	○	○	×	×		○	○	×		×	×	×	×	×	×			15	3	20.0%
5. 国土交通白書		×			×			○				×			×				×				
												×			×						7	3	42.9%

○＝内容が正しい肢 ×＝内容が誤っている肢 白黒反転したもの＝正解肢

この他に「不動産価格指数」が2回だけ出題されています（平成27年間48肢1、令和4年間48肢4）。

令和4年間48は没問（全肢が誤り）でしたが、出題者の本来の意図を推測し、正解＝4と修正しました。

正誤	出現回数	出現率
正	18	90.0%
誤	2	10.0%

正解番号	出現回数	出現率
1	3	15.0%
2	7	35.0%
3	5	25.0%
4	5	25.0%

MEMO

[Step.1]「統計問題」の元となるデータ

まずは数値の増減を覚えます。下線付きの語句については、数字なども記憶する必要があります。

1. 令和4年 建築着工統計・住宅着工統計（国土交通省。令和5年1月公表）

令和4年の1年間に着工された住宅の数を利用関係別に分類し、前年（令和3年）と比較します。

利用関係	戸数	前年比	傾向
全体	約 86.0 万戸	+0.4%	<u>2年連続の増加</u>
持家	約 25.3 万戸	-11.3%	昨年の増加から再びの減少（2年ぶりの減少）
貸家	約 34.5 万戸	+7.4%	2年連続の増加
分譲住宅	約 25.5 万戸	+4.7%	2年連続の増加
マンション	約 10.8 万戸	+6.8%	3年ぶりの増加
一戸建住宅	約 14.6 万戸	+3.5%	2年連続の増加

2. 令和5年版 土地白書（国土交通省。令和5年6月公表）

「売買による土地所有権の移転登記」「宅地供給量」「宅地面積」を前年又は前回と比較します。

	数値	前回比	傾向
売買による土地所有権の移転登記 （令和4年）	約 130 万件/約 130.5 万件	-2.2%	ほぼ横ばい <u>（2年ぶりの減少）</u>
宅地供給量（令和2年度）	約 4,500ha	-24.2%	大きく減少
宅地面積（令和2年）	197 万 ha	微増	微増

3. 令和5年 地価公示（土地鑑定委員会。令和5年3月公表）

令和5年1月1日時点の地価を前年（令和4年1月1日）と比較します。

用途別 圏域別	全用途平均		住宅地		商業地		工業地	
	変動	傾向	変動	傾向	変動	傾向	変動	傾向
全国平均	+1.6%	<u>2年連続上昇</u>	+1.4%	<u>2年連続上昇</u>	+1.8%	<u>2年連続上昇</u>	+3.1%	7年連続上昇
三大都市圏平均	+2.1%	<u>2年連続上昇</u>	+1.7%	<u>2年連続上昇</u>	+2.9%	<u>2年連続上昇</u>	+4.3%	9年連続上昇
地方圏平均	+1.2%	<u>2年連続上昇</u>	+1.2%	<u>2年連続上昇</u>	+1.0%	<u>2年連続上昇</u>	+2.0%	6年連続上昇

※すべての圏域・用途で、「上昇率」が拡大中です。

4. 令和3年度 法人企業統計調査（財務省。令和4年9月公表）

令和3年度における不動産業の売上高や経常利益について、前年度や全産業のデータと比較します。

	不動産業			全産業	
	数値	前年度比	傾向	数値	前年度比
売上高	約 48 兆 6,000 億円 （全産業の <u>約 3.4%</u> ）	+9.6%	3年ぶりの増加	約 1,447 兆 9,000 億円	+6.3%
経常利益	約 6 兆 600 億円	+13.1%	2年連続の増加	約 83 兆 9,000 億円	+33.5%
売上高経常利益率	<u>12.5%</u>	上昇	2年連続の上昇	5.8%	上昇

5. 令和5年版 国土交通白書（国土交通省。令和5年6月公表）

令和4年3月末（令和3年度末）の宅建業者数とその増減が問われます。

	業者数	前年比	傾向
令和3年度末	<u>12.9 万業者</u>	+1.1%	8年連続の増加

[Step. 2] 一問一答式過去問集

1 建築着工統計・住宅着工統計

(1). 全体

		解答	出題	正解
1	建築着工統計（国土交通省）によれば、令和4年の新設住宅着工戸数は、約86万戸で、前年比では約0.4%増となり、2年連続の増加となった。		H18-48-4	○
2	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年1月から令和4年12月までの新設住宅着工戸数は約86万戸となり、2年ぶりに減少に転じた。		R03-48-1	×
3	建築着工統計（国土交通省）によれば、令和4年の新設住宅着工戸数は約77.5万戸で、対前年比では約2.2%減となり、3年ぶりの減少となった。		H19-48-2	×
4	建築着工統計（国土交通省）によれば、令和4年の新設住宅着工戸数は約86万戸となり、対前年比0.4%増で、4年連続の増加となった。		H17-48-3	×
5	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年の新設住宅着工戸数は、令和3年及び令和2年の新設住宅着工戸数を上回っていた。		H27-48-2	○

(2). 持家・貸家・分譲住宅

		解答	出題	正解
1	建築着工統計調査報告（令和4年計。令和5年1月公表）によれば、令和4年の新設住宅の着工戸数のうち、持家は前年比で増加したが、貸家及び分譲住宅は前年比で減少した。		R04-48-1	×
2	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年1月から12月までの貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年に比べて増加したが、持家の新設住宅着工戸数は減少した。		R02-48-3	○
3	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年の新設住宅着工戸数は貸家は前年に比べ増加したが、持家、分譲住宅ともに2年連続で減少した。		H26-48-2	×

(3). 持家

		解答	出題	正解
1	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年の持家の新設着工戸数は約25.3万戸となり、昨年の増加から再びの減少に転じた。		H29-48-2	○

(4). 貸家

		解答	出題	正解
1	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年の新設住宅着工戸数のうち貸家は約34.5万戸で、3年ぶりに減少した。		H24-48-4	×

(5). 分譲住宅

		解答	出題	正解
1	住宅着工統計（国土交通省、令和5年1月公表）によれば、令和4年の分譲住宅の新設住宅着工戸数は、前年比4.7%増で、そのうち、マンション及び一戸建住宅はともに前年に比べ増加した。		H22-48-2	○
2	建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、分譲住宅の着工戸数は、マンションは3年連続の減少であり、一戸建住宅は2年連続で前年に比べ増加している。		H28-48-3	×

(1). 売買による所有権の移転登記

		解答	出題	正解
1	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和4年の全国の土地取引件数は130万件となり、2年ぶりの増加となった。		H29-48-3	×
2	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和4年の全国の土地取引件数は130.5万件となり、令和3年と比べほぼ横ばいであった。		H25-48-4	○
3	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で130.5万件となっており、対前年比2.2%減と2年ぶりの減少となった。		H23-48-2	○
4	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和4年の全国の土地取引件数は約130万件となり、前年に比べて大きく減少した。		R02-48-2	×
5	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年の全国の土地取引件数は約130万件となり、土地取引件数の対前年比は令和元年以降増加が続いている。		R04-48-3	×
6	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で130万件となり、4年連続の減少となった。		H20-48-3	×

(2). 宅地供給量

		解答	出題	正解
1	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和2年度の宅地供給量は全国で約4,500haとなっており、平成30年度比24.2%減で、大きく減少している。		H21-48-4	○
2	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和2年度の宅地供給量は、全国で約8,500haとなっており、平成30年度と比べて増加した。		H18-48-2	×

(3). 宅地面積

		解答	出題	正解
1	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は約197万haあるが、前年に比べて大きく減少した。		R02s-48-3	×
2	令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は、全国で約197万haあり、近年、減少傾向にある。		H28-48-2	×

地価公示

(1). 全国平均

		解答	出題	正解
1	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の地価は、全国平均では、住宅地は2年連続で上昇しており、全用途平均でも2年連続の上昇となっている。		H28-48-1	○
2	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は上昇したが、工業地は下落に転じた。		R03s-48-2	×
3	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年の1年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がプラス1.4%、商業地がプラス1.8%となっており、住宅地は上昇率が拡大したものの、商業地は上昇率が縮小している。		H23-48-1	×
4	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は2年連続で上昇し、工業地は7年連続の上昇となっている。		R03-48-3	○
5	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年の1年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がマイナス0.5%、商業地がプラス1.8%となり、住宅地は引き続き下落しているが、商業地は2年連続の上昇となった。		H19-48-1	×

(2). 三大都市圏・地方圏

		解答	出題	正解
1	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では上昇したものの、それ以外の地方圏平均では下落した。		R04-48-2	×
2	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年の1年間の地価を前年1年間と比較すると、三大都市圏平均で住宅地・商業地ともに上昇率が拡大したものの、地方平均は住宅地・商業地ともに上昇率が縮小している。		H24-48-1	×
3	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年の1年間、地価は、三大都市圏、地方圏とも上昇率が拡大した。		H17-48-1	○
4	令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、地方圏全体の令和4年の1年間の地価変動率は、商業地がプラス1.0%で2年連続して上昇したのに対し、住宅地はプラス1.2%となり、前年に比べて上昇幅が縮小した。		H20-48-1	×

法人企業統計調査

(1). 売上高

		解答	出題	正解
1	令和3年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和3年度の不動産業の売上高は約48兆6,000億円で、全産業の売上高の約3.9%を占めている。		H17-48-2	×
2	令和3年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和3年度における不動産業の売上高は約48兆6,000億円で、全産業の売上高の約3.4%を占めている。		H19-48-4	○
3	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度における不動産業の売上高は約48兆6,000億円で対前年度比で9.6%増加し、3年ぶりで増加した。		H26-48-1	○
4	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度における全産業の売上高は前年度に比べ6.3%増加したが、不動産業の売上高は9.6%減少した。		H30-48-2	×

(2). 経常利益

		解答	出題	正解
1	令和3年度法人企業統計調査（財務省、令和4年9月公表）によれば、令和3年度における不動産業の経常利益は約6兆600億円となっており、2年連続の減少となった。		H22-48-1	×
2	令和3年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和3年度における不動産業の経常利益は約6兆600億円であり、2年連続の増益となった。		H20-48-4	○
3	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度における全産業の経常利益は前年度に比べ33.5%増加となったが、不動産業の経常利益は13.1%減少した。		R01-48-1	×
4	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度における不動産業の経常利益は約6兆600億円となっており、前年度比13.1%減となった。		H29-48-4	×
5	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度における不動産業の経常利益は約6兆600億円となっており、前年度比13.1%増となった。		H25-48-1	○

(3). 売上高経常利益率

		解答	出題	正解
1	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度の不動産業の売上高経常利益率は、前年度と比べて低下し、全産業の売上高経常利益率よりも低くなった。		H27-48-3	×
2	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、平成29年度から令和3年度までの5年間は、いずれも5%以下となっている。		R02-48-4	×
3	令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、不動産業について、令和3年度の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、いずれも9%以下となっている。		R02s-48-4	×

5

国土交通白書

宅建業者数

		解答	出題	正解
1	令和5年版国土交通白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年3月末現在の宅地建物取引業者数は約12.9万業者となっており、近年、微増傾向が続いている。		H24-48-2	○
2	令和5年版国土交通白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年3月末時点の宅地建物取引業者数は128,597業者となっており、前年3月末時点に比べ減少した。		H28-48-4	×
3	令和5年版国土交通白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年3月末における宅地建物取引業者数は12万7,000を超えている。		R02s-48-2	○
4	令和5年版国土交通白書（令和5年6月公表）によれば、宅地建物取引業者数は、令和3年度末において10万業者を下回っている。		R03s-48-1	×

[Step.3] 年度別過去問集

正解一覧は、最終ページにあります。

令和4年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 建築着工統計調査報告（令和4年計。令和5年1月公表）によれば、令和4年の新設住宅の着工戸数のうち、持家は前年比で増加したが、貸家及び分譲住宅は前年比で減少した。
- 2 令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では上昇したものの、それ以外の地方圏平均では下落した。
- 3 令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年の全国の土地取引件数は約130万件となり、土地取引件数の対前年比は令和元年以降増加が続いている。
- 4 国土交通省の公表する不動産価格指数（令和5年3月公表）のうち、全国の商業用不動産総合の季節調整値は、2022年（令和4年）においては第1四半期から第3四半期まで連続で対前期比増となった。

令和3年（12月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 令和5年版国土交通白書（令和5年6月公表）によれば、宅地建物取引業者数は、令和3年度末において10万業者を下回っている。
- 2 令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は上昇したが、工業地は下落に転じた。
- 3 令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、令和2年における我が国の国土面積は約3,780万haであり、このうち住宅地、工業用地等の宅地は約197万haとなっており、宅地及び農地の合計面積は、森林の面積を超えている。
- 4 建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年1月から令和4年12月までのマンション着工戸数は、「三大都市圏計」及び「その他の地域」のいずれにおいても前年を上回っている。

令和 3 年（10 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 建築着工統計（令和 5 年 1 月公表）によれば、令和 4 年 1 月から令和 4 年 12 月までの新設住宅着工戸数は約 86 万戸となり、2 年ぶりに減少に転じた。
- 2 令和 5 年版土地白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 4 年の全国の土地取引件数は約 130 万件となり、5 年連続の増加となっている。
- 3 令和 5 年地価公示（令和 5 年 3 月公表）によれば、令和 4 年 1 月以降の 1 年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は 2 年連続で上昇し、工業地は 7 年連続の上昇となっている。
- 4 年次別法人企業統計調査（令和 3 年度。令和 4 年 9 月公表）によれば、令和 3 年度における不動産業の営業利益は約 6 兆円を超え、前年度を上回った。

令和 2 年（12 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 建築着工統計（令和 5 年 1 月公表）によれば、令和 4 年の新設住宅着工戸数は約 86 万戸となり、2 年ぶりに減少に転じた。
- 2 令和 5 年版国土交通白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、令和 4 年 3 月末における宅地建物取引業者数は 12 万 7,000 を超えている。
- 3 令和 5 年版土地白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は約 197 万 ha あるが、前年に比べて大きく減少した。
- 4 令和 3 年度法人企業統計調査（令和 4 年 9 月公表）によれば、不動産業について、令和 3 年度の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、いずれも 9 % 以下となっている。

令和2年（10月）問48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の地価変動は、全国平均では、住宅地については下落であったが、商業地については上昇であった。
- 2 令和5年版土地白書（令和5年6月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和4年の全国の土地取引件数は約130万件となり、前年に比べて大きく減少した。
- 3 建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年1月から12月までの貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年に比べて増加したが、持家の新設住宅着工戸数は減少した。
- 4 令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、平成29年度から令和3年度までの5年間は、いずれも5%以下となっている。

令和元年問48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 令和3年度法人企業統計調査（令和4年9月公表）によれば、令和3年度における全産業の経常利益は前年度に比べ33.5%増加となったが、不動産業の経常利益は13.1%減少した。
- 2 令和5年地価公示（令和5年3月公表）によれば、令和4年1月以降の1年間の地価変動率は、全国平均では住宅地、商業地、工業地のいずれについても上昇となった。
- 3 令和5年版国土交通白書（令和5年6月公表）によれば、令和4年3月末における宅地建物取引業者数は約20万に達している。
- 4 建築着工統計（令和5年1月公表）によれば、令和4年の貸家の新設着工戸数は約34.5万戸となっており、2年ぶりの減少となった。

平成 30 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 建築着工統計（令和 5 年 1 月公表）によれば、令和 4 年の新設住宅着工戸数は前年比 0.4%の減少であり、新設住宅のうち、分譲住宅の着工戸数は前年比 4.7%の減少となった。
- 2 令和 3 年度法人企業統計調査（令和 4 年 9 月公表）によれば、令和 3 年度における全産業の売上高は前年度に比べ 6.3%増加したが、不動産業の売上高は 9.6%減少した。
- 3 令和 5 年地価公示（令和 5 年 3 月公表）によれば、令和 4 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、住宅地の全国平均では、2 年連続で上昇している。
- 4 令和 5 年版土地白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 4 年の全国の土地取引件数は 130 万件となり、2 年連続で増加した。

平成 29 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 令和 5 年地価公示（令和 5 年 3 月公表）によれば、住宅地の公示地価の全国平均は、2 年ぶりに下落した。
- 2 建築着工統計（令和 5 年 1 月公表）によれば、令和 4 年の持家の新設着工戸数は約 25.3 万戸となり、昨年の増加から再びの減少に転じた。
- 3 令和 5 年版土地白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 4 年の全国の土地取引件数は 130 万件となり、2 年ぶりの増加となった。
- 4 令和 3 年度法人企業統計調査（令和 4 年 9 月公表）によれば、令和 3 年度における不動産業の経常利益は約 6 兆 600 億円となっており、前年度比 13.1%減となった。

平成 28 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 令和 5 年地価公示（令和 5 年 3 月公表）によれば、令和 4 年 1 月以降の 1 年間の地価は、全国平均では、住宅地は 2 年連続で上昇しており、全用途平均でも 2 年連続の上昇となっている。
- 2 令和 5 年版土地白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は、全国で約 197 万 ha あり、近年、減少傾向にある。
- 3 建築着工統計（令和 5 年 1 月公表）によれば、分譲住宅の着工戸数は、マンションは 3 年連続の減少であり、一戸建住宅は 2 年連続で前年に比べ増加している。
- 4 令和 5 年版国土交通白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、令和 4 年 3 月末時点の宅地建物取引業者数は 128,597 業者となっており、前年 3 月末時点に比べ減少した。

平成 27 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 国土交通省が毎月公表する不動産価格指数（住宅）のうち、全国のマンション指数は、リーマンショックが発生した年である 2008 年以降 2023 年 2 月まで一貫して下落基調となっている。
- 2 建築着工統計（令和 5 年 1 月公表）によれば、令和 4 年の新設住宅着工戸数は、令和 3 年及び令和 2 年の新設住宅着工戸数を上回っていた。
- 3 令和 3 年度法人企業統計調査（令和 4 年 9 月公表）によれば、令和 3 年度の不動産業の売上高経常利益率は、前年度と比べて低下し、全産業の売上高経常利益率よりも低くなった。
- 4 令和 5 年版土地白書（令和 5 年 6 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向を見ると、令和 4 年の全国の土地取引件数は 2 年連続の増加となった。

正解一覧

問	年・回	正解番号
01	令和 04 年	4
02	令和 03 年（12 月）	4
03	令和 03 年（10 月）	3
04	令和 02 年（12 月）	2
05	令和 02 年（10 月）	3
06	令和 01 年	2
07	平成 30 年	3
08	平成 29 年	2
09	平成 28 年	1
10	平成 27 年	2